

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年10月12日

**【四半期会計期間】** 第12期第3四半期(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)

**【会社名】** 株式会社 T & C ホールディングス

**【英訳名】** T&C HOLDINGS, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 田 中 茂 樹

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝浦一丁目12番3号

**【電話番号】** 03-5443-7489

**【事務連絡者氏名】** 取締役 松 本 貞 子

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝浦一丁目12番3号

**【電話番号】** 03-5443-7489

**【事務連絡者氏名】** 取締役 松 本 貞 子

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間		自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日	自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日	自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日
売上高	(千円)	436,030	414,689	569,775
経常損失( )	(千円)	214,562	333,964	355,416
四半期(当期)純損失( )	(千円)	238,099	331,958	468,947
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	163,035	333,705	396,634
純資産額	(千円)	237,670	213,906	4,071
総資産額	(千円)	1,014,291	922,099	1,010,389
1株当たり四半期 (当期)純損失( )	(円)	11,497.94	14,667.79	22,645.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	23.4	23.2	0.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	144,589	82,230	208,143
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	33,554	4,108	33,554
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	157,831	91,875	190,413
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	24,069	11,912	6,808

回次		第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日
1株当たり四半期 純損失( )	(円)	3,120.64	4,748.92

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第11期、第11期第3四半期連結累計期間及び第12期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第11期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、当第3四半期連結累計期間におきまして、営業損失304,310千円、経常損失333,964千円を計上し、平成20年11月期連結会計年度より引き続き営業損失を計上しております。また、四半期純損失331,958千円を計上した結果、当第3四半期連結会計期間末において213,906千円の債務超過となりました。また、営業活動におけるキャッシュ・フローも82,230千円と同連結会計年度より引き続きマイナスとなっております。さらに、当第3四半期連結会計期間末においても一部の債務が延滞しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、第4「経理の状況」1 四半期連結財務諸表（継続企業の前提に関する事項）に記載の各種対応策を実施しております。資金面では、青島中盈藍海現代服務發展股？有限公司からの資金調達は継続しているものの、尖閣諸島をめぐる日中の対立の影響を受け、現時点で送金日は未定となっております。一方、平成24年9月末に予定していたSHANGHAI GREAT WISDOM CO., LTD. との連結子会社売却の契約締結は遅れているものの、10月末の株式売却時期については変更ありません。これにより、債務超過を解消するとともに運転資金を確保し、経営基盤の安定化を図ってまいります。

なお、金融機関からの借入金の返済につきましては、一定期間にわたる借入金の返済猶予を前提として資金計画を立案し、当社の事業計画に基づき事業活動に影響のない範囲で借入金の返済を行うとともに、資産売却を検討する中に返済計画を含める予定です。

上記以外に当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前連結事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興関連の需要に伴う公共投資や民間設備投資に改善の兆しがみられるものの、欧州債務問題の長期化や世界景気の減速懸念もあり、引き続き先行き不透明感が残る経済環境となりました。日本の株式市場においては、期首に8,600円台であった日経平均株価は、欧州債務問題の沈静化などにより3月下旬には10,200円台を回復したものの、再び同問題への警戒感が強まったことや内外景気の減速感もあり、6月上旬には8,200円台まで低迷する場面もありました。その後は主要国での政策期待が高まったことや、ギリシャ再選挙の結果が好感されたことを受けて、6月末には株価が9,000円台を回復しました。足元の株価は一進一退ながら、8,839円で第3四半期連結累計期間末を迎えました。

当社グループの事業領域である金融業界においては、米国など好調な株価推移となった市場もありましたが、投資家全般のリスク回避姿勢は根強く、活発な売買は期待できない状況と認識しております。また為替市場における円高の長期化や、中国での景気や株価低迷が業界全体に及ぼす影響も軽視できないと考えております。

当社グループは、このような環境下、中立性の高い投資情報をタイムリーに投資家の皆様にお届けし、資産形成に役立てていただけるよう、更なるコンテンツの充実と品揃え強化に取り組んでおります。しかしながら、業績につきましては、金融機関のコスト削減などの影響を拭いきれず、業績の低迷を余儀なくされました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は414,689千円（前年同四半期比21,340千円の減少）、営業損失は304,310千円（前年同四半期比147,374千円の増加）、経常損失は333,964千円（前年同四半期比119,401千円の増加）、四半期純損失は331,958千円（前年同四半期比93,858千円の増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 投資情報提供事業

投資情報提供事業においては、各サービスでクオリティの強化やラインナップの見直しに着手しました。しかしながら、主な法人顧客である金融機関によるコスト削減が継続しているため、日本株および中国株情報提供は弱含みの推移となりました。為替・国際金融情報提供では、自社FXサイトの訪問者増加が顕著となる一方、為替証拠金業者向けサービスについては価格競争の激化により低迷を余儀なくされました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間における投資情報提供事業の売上高は355,118千円（前年同四半期比19,719千円の減少）、営業損失は48,621千円（前年同四半期は営業利益49,733千円）となりました。

#### 金融アドバイザー事業

金融アドバイザー事業においては、ファンドの契約残高が伸び悩み管理料収入が前年同四半期を下回りましたが、一方でコストも前年同四半期を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における金融アドバイザー事業の売上高は36,337千円（前年同四半期比4,120千円の減少）、営業損失については35,820千円（前年同四半期比22,390千円の増加）となりました。

#### ライセンス事業

ライセンス事業においては、前年同四半期より特許権使用料売上が増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるライセンス事業の売上高は23,234千円（前年同四半期比2,498千円の増加）、営業利益については6,584千円（前年同四半期比2,498千円の増加）となりました。

上記の各事業の営業利益から、当社グループ管理業務にかかる費用を控除した結果、当第3四半期連結累計期間における営業損失は304,310千円（前年同四半期比147,374千円の増加）となりました。これは、継続的なコスト削減を実施して参りましたが、売上減収分を吸収するには至らなかったことに起因します。

また、経常損失につきましては支払利息22,091千円などを計上した結果、333,964千円（前年同四半期比119,401千円の増加）となり、四半期純損失については、331,958千円（前年同四半期比93,858千円の増加）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて39,627千円減少し、396,010千円となりました。これは主に、現金及び預金が5,103千円、受取手形が10,956千円増加しましたが、貸倒引当金が42,200千円増加し、その他の流動資産が11,920千円減少したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べて48,663千円減少し、526,088千円となりました。これは主に、のれんが24,352千円、特許権が16,650千円減少したことによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、88,290千円減少し、922,099千円となりました。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて129,678千円増加し、1,134,567千円となりました。これは主に未払金が81,411千円、未払費用が49,982千円、その他の流動負債が95,593千円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8千円増加し、1,437千円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、129,687千円増加し、1,136,005千円となりました。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて217,978千円減少し、213,906千円となりました。これは主に、利益剰余金が331,958千円減少したことによるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により82,230千円減少し、投資活動により4,108千円減少し、財務活動により91,875千円増加いたしました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比べて5,103千円の増加となり、当第3四半期連結会計期間末残高は11,912千円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、82,230千円（前年同期比62,358千円の減少）となりました。これは、のれんの償却額24,352千円、特許権償却額16,650千円、貸倒引当金の増加額42,200千円、未払金の増加額80,592千円、その他68,251千円などによる増加があったものの、税金等調整前四半期純損失328,304千円などによる減少があったためであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、4,108千円（前年同期比29,446千円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,992千円、敷金及び保証金の差入による支出1,984千円などがあったためであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、91,875千円（前年同期比65,955千円の減少）となりました。これは、短期借入金の純増額91,925千円などがあったためであります。

## 2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施しておりますが、これらのうち資産の売却・資金調達においては、連結子会社売却の契約締結が予定日より遅れており、また、青島中盈藍海現代服務発展股？有限公司からの借入497,647千円についても本四半期報告書提出日現在において完了していません。その他の対応策についても継続して実行中ではあるものの今までのところ十分な成果が得られていない事項が含まれております。従って、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

### (1) ETF事業の強化と事業基盤の拡大

今後のETF市場の拡大を視野に、前連結会計年度において子会社化したXTF, Inc. が有する豊富なETFデータ、ツール及びネットワークを活用し、米国を中心とした全世界でETFに関連する事業に積極的に取り組んでまいります。国内では、T&C XTF Japan がXTF, Inc. との連携により、ETFに関する投資情報、コンサルティングサービス等を機関投資家、金融機関、証券取引所等に提供してまいります。

さらに、当社グループのキャッシュ・フローの安定化、収益の拡大、事業価値の増大に寄与する可能性のある施策をさまざまな角度から検討し、さらなる事業基盤の拡大を進めてまいります。

### (2) 複合的な事業構造確立による収益の安定化を目指した事業基盤の拡大

投資情報提供事業、金融アドバイザー事業に加えて、関連会社において医療機器（滅菌器）製造販売事業を進めております。さらに、当連結会計年度においては、JOIN社との資本・業務提携によりBPO事業を開始する予定であり、引き続き外部金融環境に左右されにくい安定成長を確保する事業ポートフォリオを構築し、安定的な収益、キャッシュ・フローの確保を目指してまいります。

### (3) リストラの徹底および強固な財務基盤の確立の実現に向けての諸施策への取り組み

#### コスト削減

当社グループでは平成21年11月期連結会計年度より、役員報酬および従業員給与の削減を行っておりますが、さらに組織・業務の見直しによるコスト削減を進めております。今後も引き続き不要不急な経費の抑制に努めてまいります。

#### 資産の売却・資金調達

当社グループでは、事業基盤強化・拡大を目的に投資してきた資産について、所期の目的を達成したもから順次売却することにより手元資金の流動性を高めてまいりました。当連結会計年度においては、10月末を目処に連結子会社である(株)T&Cフィナンシャルリサーチの売却を予定しております。引き続き事業活動を安定的に行うための資金を確保するために、資本政策も含めた新たな資金調達の検討及び交渉を進めてまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,832
計	82,832

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,321	27,321	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式。単元株制度を採用していないため、単元株式数はない。
計	27,321	27,321		

(注) 第3四半期会計期間末現在の発行済株式のうち7,628株は、現物出資(デット・エクイティ・スワップ149,222,500円)によって発行されたものであります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年 6月13日	6,613	27,321	57,863	877,527	57,863	659,734

(注) 第三者割当 発行価格 17,500円 資本組入額 8,750円  
主な割当先 京都香港發展有限公司 箕輪勉

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,321	27,321	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	27,321		
総株主の議決権		27,321	

【自己株式等】

平成24年 8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					



## 2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
取締役		白 氷	昭和43年10月7日	昭和61年12月 中国工商银行 西安市分行 入社 昭和62年 9月 中国建设银行 陕西省分行 入社 平成 3年 6月 西安商業銀行 入社 平成 6年 3月 西安証券有限責任公司(現 華? 証券有限責任公司)入社 平成22年 1月 陝西中盈藍海創新技術? 有限公司 資本運営總監(現任) 平成23年 1月 青島中盈藍海創新技術有限公司 資本運営總監(現任) 平成24年 2月 青島中盈藍海現代服務發展? 有限公司 副總經理(現任) 平成24年 6月 当社取締役就任(現任)	(注)2		平成24年6月12日
取締役		白樺 忠東	昭和43年11月17日	昭和61年 8月 中国人民銀行 西安市分行 入社 昭和61年 9月 国家外匯管理局 西安分局に配属 平成12年 7月 株式会社トレイダーズ証券入社 平成18年11月 株式会社メディエート入社 平成23年 7月 当社入社 平成24年 6月 当社取締役就任(現任)	(注)2		平成24年6月12日
取締役		王 懷東	昭和39年10月12日	平成12年 2月 北京東盛和科技發展有限公司 董事長就任 平成12年 4月 有限会社オージ 入社 平成13年12月 北京嘉博文生物科技有限公司 董事長就任 平成16年 1月 香港東盛禾投資集團有限公司 法人代表就任 平成22年 5月 京倫資本有限公司 副總裁就任 平成22年10月 京都香港發展有限公司 總裁就任(現任) 平成22年12月 当社入社 平成23年 3月 京都香港發展有限公司 董事就任(現任) 平成24年 6月 当社取締役就任(現任)	(注)2		平成24年6月12日

(注) 1 取締役 白氷は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。  
2 取締役の任期は、就任の時から平成25年11月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。

### (2) 退任役員

該当事項はありません。

### (3) 役職の変動

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,808	11,912
売掛金	151,369	162,546
たな卸資産	4,854	2,852
営業投資有価証券	276,460	276,676
その他	26,231	14,310
貸倒引当金	30,086	72,287
流動資産合計	435,638	396,010
固定資産		
有形固定資産	21,066	17,548
無形固定資産		
のれん	316,588	292,235
特許権	153,550	136,900
その他	37,775	31,624
無形固定資産合計	507,914	460,759
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	0	0
その他	109,130	111,140
貸倒引当金	63,360	63,360
投資その他の資産合計	45,770	47,780
固定資産合計	574,751	526,088
資産合計	1,010,389	922,099
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,511	3,853
短期借入金	275,241	255,822
1年内返済予定の長期借入金	331,080	331,030
未払金	159,709	241,120
未払費用	114,949	164,932
未払法人税等	10,895	7,413
前受金	25,352	25,457
返品調整引当金	1,837	1,858
その他	79,311	103,078
流動負債合計	1,004,889	1,134,567
固定負債		
その他	1,429	1,437
固定負債合計	1,429	1,437
負債合計	1,006,318	1,136,005

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	819,663	877,527
資本剰余金	601,871	659,734
利益剰余金	1,368,139	1,700,097
株主資本合計	53,395	162,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,321	2,495
為替換算調整勘定	51,645	53,567
その他の包括利益累計額合計	49,324	51,071
純資産合計	4,071	213,906
負債純資産合計	1,010,389	922,099

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
売上高	436,030	414,689
売上原価	264,634	315,116
売上総利益	171,395	99,573
返品調整引当金戻入額	2,250	1,837
返品調整引当金繰入額	2,670	1,858
差引売上総利益	170,976	99,551
販売費及び一般管理費	327,912	403,861
営業損失( )	156,936	304,310
営業外収益		
受取利息	2,515	2
受取賃貸料	1,218	-
為替差益	-	1,594
債務消滅益	-	1,617
その他	376	61
営業外収益合計	4,110	3,275
営業外費用		
支払利息	19,212	22,091
持分法による投資損失	32,263	-
遅延損害金	-	8,734
その他	10,261	2,102
営業外費用合計	61,737	32,928
経常損失( )	214,562	333,964
特別利益		
受取賠償金	-	6,280
特別利益合計	-	6,280
特別損失		
固定資産除却損	4,105	620
前払費用償却損	10,849	-
特別損失合計	14,954	620
税金等調整前四半期純損失( )	229,516	328,304
法人税、住民税及び事業税	9,017	3,653
法人税等調整額	902	-
法人税等合計	9,919	3,653
少数株主損益調整前四半期純損失( )	239,436	331,958
少数株主損失( )	1,337	-
四半期純損失( )	238,099	331,958

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	239,436	331,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	735	174
為替換算調整勘定	75,666	1,921
その他の包括利益合計	76,401	1,747
四半期包括利益	163,035	333,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160,555	333,705
少数株主に係る四半期包括利益	2,480	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	229,516	328,304
減価償却費	8,628	11,544
のれん償却額	87	24,352
特許権償却額	16,650	16,650
固定資産除却損	4,105	620
営業投資有価証券評価損益	15,520	-
返品調整引当金の増減額( は減少)	419	21
貸倒引当金の増減額( は減少)	296	42,200
受取利息	2,515	2
支払利息	19,212	22,091
遅延損害金	-	8,734
為替差損益( は益)	8,490	1,646
持分法による投資損益( は益)	32,263	-
受取賠償金	-	6,280
売上債権の増減額( は増加)	31,748	10,157
たな卸資産の増減額( は増加)	5,084	2,002
仕入債務の増減額( は減少)	5,694	2,658
未払金の増減額( は減少)	11,389	80,592
前受金の増減額( は減少)	4,120	106
未払消費税等の増減額( は減少)	2,394	7,329
その他	30,418	68,251
小計	119,227	64,550
利息及び配当金の受取額	454	2
利息の支払額	12,867	14,302
賠償金の受取額	-	6,280
遅延損害金の支払額	-	382
法人税等の支払額	12,949	9,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,589	82,230
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,096	1,992
無形固定資産の取得による支出	-	190
敷金及び保証金の差入による支出	-	1,984
関係会社貸付けによる支出	42,989	-
貸付金の回収による収入	10,000	-
その他	531	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,554	4,108

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	157,831	91,925
長期借入金の返済による支出	-	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,831	91,875
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,410	432
現金及び現金同等物の期首残高	45,916	6,808
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	123	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,069	11,912



【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)

当社グループは、当第3四半期連結累計期間におきまして、営業損失304,310千円、経常損失333,964千円、四半期純損失331,958千円を計上し、平成20年11月期連結会計年度より引き続き営業損失を計上しており、213,906千円の債務超過となりました。また、営業活動によるキャッシュ・フローも82,230千円と同連結会計年度より引き続きマイナスとなっております。さらに、当第3四半期連結会計期間末においても一部の債務が延滞しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、金融機関からの借入金の返済につきましては、一定期間にわたる借入金の返済猶予を前提として資金計画を立案し、当社の事業計画に基づき事業活動に影響のない範囲で借入金の返済を行なっていく予定であります。

(1) ETF事業の強化と事業基盤の拡大

今後のETF市場の拡大を視野に、前連結会計年度において子会社化しましたXTF, Inc. が有する豊富なETFデータ、ツール及びネットワークを活用し、米国を中心とした全世界でETFに関連する事業に積極的に取り組んでまいります。

また、国内ではXTF, Inc. との連携を強化し、ETFに関する投資情報、コンサルティングサービス等を機関投資家、金融機関、証券取引所等に提供してまいります。

さらに、当社グループのキャッシュ・フローの安定化、収益の拡大、事業価値の増大に寄与する可能性のある施策を様々な角度から検討し、さらなる事業基盤の拡大を進めてまいります。

(2) 複合的な事業構造確立による収益の安定化を目指した事業基盤の拡大

投資情報提供事業、金融アドバイザー事業に加えて、医療機器 - 滅菌器製造販売 - 事業を進めておりますが、引き続き外部金融環境に左右されにくい安定成長を確保する事業ポートフォリオを構築し、安定的な収益、キャッシュ・フローの確保を目指してまいります。

(3) リストラの徹底および強固な財務基盤の確立の実現に向けての諸施策への取組み

コスト削減

当社グループでは平成21年11月期連結会計年度より、役員報酬および従業員給与の削減を行っておりますが、さらに組織・業務の見直しによるコスト削減を進めております。今後も引き続き不要不急な経費の抑制に努めてまいります。

資産の売却・資金調達

当社グループでは、事業基盤強化・拡大を目的に投資してきた資産について、所期の目的を達成したもから順次売却することにより手元資金の流動性を高めてまいりました。当連結会計年度においては、10月末を目処に連結子会社である㈱T&Cフィナンシャルリサーチの売却を予定しております。引き続き事業活動を安定的に行うための資金を確保するために、資本政策も含めた新たな資金調達の検討及び交渉を進めてまいります。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以上の対応策を実施しておりますが、これらのうち資産の売却・資金調達においては、連結子会社売却の契約締結が予定日より遅れており、また、青島中盈藍海現代服務發展股 有限公司からの借入497,647千円についても本決算短信開示時点において完了していません。その他の対応策についても継続して実行中ではあるものの、今までのところ十分な成果が得られていない事項が含まれております。従って、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)
(会計方針の変更) 該当事項はありません。 (会計上の見積りの変更) 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 24,069千円 預入期間が3か月超の定期預金 _____ 現金及び現金同等物 24,069千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 11,912千円 預入期間が3か月超の定期預金 _____ 現金及び現金同等物 11,912千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)

1. 配当金支払額  
該当事項はありません。
2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)

1. 配当金支払額  
該当事項はありません。
2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動  
当第3四半期連結累計期間において、第三者割当増資による新株式発行(デット・エクイティ・スワップ)により、資本金が57,863千円、資本準備金が57,863千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	投資情報 提供事業	金融アドバイ ザリー事業	ライセンス 事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	374,837	40,457	20,735	436,030		436,030
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	374,837	40,457	20,735	436,030		436,030
セグメント利益又は損失( )	49,733	13,429	4,085	40,388	197,324	156,936

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 197,324千円は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	投資情報 提供事業	金融アドバイ ザリー事業	ライセンス 事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	355,118	36,337	23,234	414,689		414,689
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	355,118	36,337	23,234	414,689		414,689
セグメント利益又は損失( )	48,621	35,820	6,584	77,857	226,452	304,310

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 226,452千円は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年 8月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年 8月31日)
1 株当たり四半期純損失金額	11,497円94銭	14,667円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	238,099	331,958
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	238,099	331,958
普通株式の期中平均株式数(株)	20,708	22,631

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

1. 平成24年 2 月14日付にて、フォーエブリ株式会社から提訴された貸金返還請求 ( 30,956,712 円及び元金に対する遅延損害金年21.9% ) は、平成24年 5 月15日付で判決言渡を受けましたが、平成24年 8 月 8 日付で、当該債務の連帯保証人である当社代表取締役の保有する当社株式がフォーエブリ株式会社に移管されたことにより、20,401,530円が返済に充当されました。
2. 平成24年 2 月22日付にて、フォーエブリ株式会社から、貸金返還請求 ( 31,560,000円及び元金に対する遅延損害金年14.6% ) を東京地方裁判所において提訴され、現在係争中であります。当社といたしましては、事実関係に争いがあり訴訟の場で明らかにしてまいります。
3. 平成24年 2 月22日付にて、フォーエブリ株式会社から、貸金返還請求 ( 31,200,000円及び元金に対する遅延損害金年14.6% ) は、平成24年 8 月20日付で判決言渡を受けました。
4. 平成24年 2 月23日付にて、フォーエブリ株式会社から、貸金返還請求 ( 31,200,000円及び元金に対する遅延損害金年14.6% ) は、平成24年 8 月21日付で判決言渡を受けました。
5. 平成24年 7 月 9 日付にて、生井秀人氏から、貸金返還請求 ( 6,044,876円及び元金に対する遅延損害金年18% ) は、平成24年 9 月24日付で判決言渡を受けました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月12日

株式会社 T & C ホールディングス  
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 江黒 崇史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T & C ホールディングスの平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T & C ホールディングス及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は平成20年11月期連結会計年度から引き続き、当四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失、四半期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、当四半期連結会計期間末において債務超過となっているほか、一部の債務が延滞しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。当該状況により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。